

2023年4月7日

こども未来戦略会議における今後の議論に向けた意見書

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子

第1回こども未来戦略会議にあたり、今後の議論に向けた検討の視点等について、下記のとおり意見いたします。

記

- どのライフステージにおいてもワーク・ライフ・バランスが保てる職場環境にするための働き方の見直しを行うべきである。まずは、長時間労働を前提とした「男性中心型労働慣行」を是正し、性別役割分担意識からの脱却と企業経営者等の意識改革を進める必要がある。
- とりわけ、時代は変わり、結婚ありきではなくなっている中、価値観を押し付けることなく、子育てに困っている人の声に向き合い、誰もが「日本は子育てしやすい社会」だと実感できるようにすることが求められている。
- 希望する人が安心して子どもを産み育てられるようにするためには、国際的に見劣りする日本の賃金水準を中期的に引き上げていくとともに、雇用の安定と質の向上をはかるべきである。
- 妊娠期からの切れ目のない支援の充実に向けて、オンラインの相談窓口の設置やアウトリーチ型による相談体制の強化が必要である。ひとり親家庭など自ら公的なサービスにアクセスすることが難しい世帯については、積極的かつ長期的に接点を持ち、それぞれが抱える課題の解決に向けた丁寧な対応や支援が求められる。なお、給付・支援の新設・拡充を検討する場合には、その給付の対象とならない者との公平性に配慮する必要がある。
- 都市部を中心にいまだ待機児童となっている子どもや、希望する保育施設が利用できないなどの理由で、待機児童数にカウントされていない潜在的待機児童の解消を忘れてはならない。希望するすべての子どもが保育サービスを利用できるようにすべきである。
- 保育の質の確保と子育て支援サービス等の拡充をはかるためには、処遇改善による人材確保が欠かせない。さらなる賃金や労働環境の改善を実施し、長く安心して働くことのできる職場にすることで、保育人材を確保することが重要である。
- 保護者の経済状況や生活環境などにかかわらず、子ども一人ひとりが健やかに育つことのできる環境整備や保護者の経済的負担の軽減とともに、教育機会の不均等を通して親から子へと引き継がれる「貧困の連鎖」を断ち切るため、就学前教育から高等教育まで、すべての教育にかかる費用の無償化を行い、社会全体で子どもたちの学びを支えるべきである。
- なお、これらの政策を実現していくには、財源の議論も必要である。社会でくらす誰もが子どもと関わることを楽しみ、若い世代が子どもを生み育てたいと思えるような環境整備とそれに相応しい財源のあり方を含め、合意形成が可能となる議論を丁寧に進めていくべきと考える。

以上